各 位

上場会社名	株式会社 I G ポート
代表者	代表取締役社長 石川光久
(コード番号3791	東証スタンダード市場)
問合せ先責任者	取締役管理担当 栗本典博
(TEL	0422-53-0257

株式会社サンリオとの資本業務提携契約の締結、 同社を割当予定先とする第三者割当による自己株式の処分及び株式の売出し 並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2025年6月17日付の取締役会において、後記「Ⅰ. 資本業務提携契約について」に記載のとおり、株式会社サンリオ（以下「サンリオ」又は「割当予定先」といいます。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について」に記載のとおり、本資本業務提携契約に基づき、サンリオを割当予定先とした第三者割当による自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。また、後記「Ⅲ. 株式の売出しについて」に記載のとおり、当社の既存株主である石川光久氏（以下「石川氏」といいます。）及び石川氏の資産管理会社である株式会社i. style（以下「本資産管理会社」といいます。）により当社普通株式の売出し（以下「本売出し」といいます。）が行われる予定であり、また、本第三者割当に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ. 資本業務提携契約について

1. 本資本業務提携の経緯、理由及び目的

当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の企画・制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍（コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含みます。）の企画・製造・販売、電子書籍を含むコミックスの販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業を中心に事業を行っています。

また、当社は、「感動する作品や楽しめる作品を創り続ける」という経営理念の下、事業活動を通じた当社自身の企業価値向上やブランド価値向上はもちろん、日本の文化でもあるアニメや漫画を世界へ創り出すことで、コンテンツ市場に寄与することを目指してきました。

事業戦略としては、原作を創出するコミック出版とアニメーションを中心とした映像化を行うコンテンツ制作の企業集団として、中長期的なキャッシュ・フローを生み出すため、4つのプロセス（①自社コミック原作の創出、②映像化したものをマルチメディア化、③事業の中核となるコンテンツのシリーズ化を推進、④NFT（非代替性トークン）化した商品、オリジナルキャラクター商品等を海外販売）に傾注し、投資拡大の好循環を実現させてきました。

当社は、当該経営理念の下、持続的な企業価値の向上のためには、多様なIPを創出する事業基盤を構築することが必要不可欠であると考え、そのための手段として、非連続な成長に資する資本業務提携等についても継続的に検討してまいりました。

一方で、サンリオは、「みんななかよく」を不変の企業理念のもと、「One World, Connecting Smiles.（一人でも多くの人を笑顔にし、世界中に幸せの輪を広げていく。）」というビジョンを掲げ、世界的に人気のあるキャラクターを中心に多様なIPポートフォリオを有し、エンターテインメント企業としてグローバルに

事業を展開しております。事業内容としては、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業、ゲームやデジタルといった新規事業を行っております。店舗やテーマパーク、SNS等のタッチポイントをきっかけにファンを増やし、ライセンスビジネスを世界中で拡大してまいりました。今後はグローバルIPプラットフォームとして“IPの山”を重ねてボラティリティを減らしていき、安定成長を目指してまいります。

このような状況の下、当社とサンリオは、両者の持つ強みを最大限生かすため、キャラクターアニメーションプロデューサー、商品化やライセンス、デジタル・ゲーム担当者、アニメ制作担当者間で各ビジネスについてセッションを重ねてきました。今般、サンリオとの協議の結果、両社間の資本面における提携関係を更に強化することで、より多様なIPを創出する事業基盤を構築することに加え、アニメ、ゲーム等の分野における開発、制作、流通の一層の強化を図ることにより、当社の持続的な企業価値の向上が実現できると判断し、サンリオとの間で本資本業務提携契約の締結に至りました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、サンリオに対して、当社普通株式を割り当てる予定です。株式の数及び発行済株式数に対する割合その他本第三者割当の詳細については後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。また、当社の既存株主である石川氏及び本資産管理会社により当社普通株式の売出しが行われる予定であり、本売出しの詳細につきましては、後記「Ⅲ. 株式の売出しについて」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及びサンリオは、両社の強みを生かし、相互に協力して主に以下の内容の実現に向けて取り組んでまいります。

① サンリオが保有するキャラクターIPの映像化及びそれを通じたクリエイターの成長

サンリオが保有するキャラクターIPを当社グループが得意とする映像制作機能及び映像配信のネットワークを用いて映像化し、アニメ放送や配信等を行うことで、日本市場のみならず、北米・欧州を中心とした海外市場でのIP認知度のさらなる上昇と、キャラクターの持つブランド感や世界観の深化をしてまいります。

また、映像化に際しては、「商品化で受けるデザイン」から「映像で価値を出すデザイン」を表現のゴールとして、当社の映像監督・脚本・プロデューサーとサンリオクリエイター（デザイナー）が協働機会を持つことで、両者が相互に成長できる体制の実現を目指してまいります。今後、具体的な制作内容・公開日が決定した場合は適切に公表いたします。

② 当社グループ制作作品に関連するキャラクターを起用した事業機会の共同創出

当社の制作作品に登場するキャラクターに関して、弊社の映像機能、サンリオの事業基盤を活用し、商品化・ゲーム化などを通じた二次的IPとしてのメディアミックス展開を行い、新たな事業機会を創出してまいります。本取り組みでは、当社制作作品の新たなファン層の獲得や事業機会を創造することで、関係各社の経済圏拡大に寄与していくことを目指してまいります。

③ 新規IPの共同創出・開発・取得及び育成

当社は、サンリオとともに、国内外の消費者のニーズに合わせた新規IPの創出又は既存IPのリデザイン・出資などの共同プロジェクトに取り組むことで対象ターゲットの拡大及び事業のグローバル化を目指してまいります。

具体的には、北米を中心とした海外市場のニーズに基づく映像作品を制作し、それを起点としたIPビジネスの創出といった取り組みなどを検討しております。優良なIPを創出・獲得し、育成していくにあたり、当社が有するユニークな映像制作力及びサンリオが有するデザイン力、並びに当社が持つ日本・アジアの販路に加え、サンリオが有するグローバルの事業基盤を活用することを見据えております。

3. 本資本業務提携先の概要

(2025年6月1日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名称	株式会社サンリオ		
(2) 本店の所在地	東京都品川区大崎一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 朋邦		
(4) 事業内容	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売 グリーティングカードの企画・販売 出版物の企画・販売 レストランの運営 映画の製作・配給・興行 ビデオソフトの製作・販売 ライブエンターテインメントの企画・公演 著作権の許諾 テーマパーク事業 教育事業 デジタルコンテンツの企画・販売および配信 広告事業		
(5) 資本金	10,261百万円 (2025年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	1960年8月10日		
(7) 発行済株式数	255,408,303株 (2025年3月31日現在)		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	(連結) 1,445人 (2025年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	-		
(11) 主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)山梨中央銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 11.1% 清川商事株式会社 8.3% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 5.2% 株式会社バンダイナムコホールディングス 4.7% 光南商事株式会社 3.2% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 2.7% 辻 友子 2.2% HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/ C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES 1.9% 日本生命保険相互会社 1.7% 富国生命保険相互会社 1.5%		
(12) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)			
(13) 当事会社間関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産額 (百万円)	56,295	64,897	107,608
総資産額 (百万円)	100,704	156,062	202,406
1株当たり純資産額 (円)	231.49	273.57	451.06
売上高 (百万円)	72,624	99,981	144,904
営業利益 (百万円)	13,247	26,952	51,806
経常利益 (百万円)	13,724	28,265	53,453
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,158	17,584	41,731
1株当たり当期純利益 (円)	33.74	73.08	176.62
1株当たり配当金 (円)	35.00	66.00	53.00

(注) 1. 当社は、本資本業務提携契約において、サンリオから、反社会的勢力との関係の不存在等に関する表明保証を受けております。また、サンリオは、東京証券取引所に上場しており、同社が2024年12月16日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え

方及びその整備状況を確認することにより、同社及びその役員が反社会的勢力とは一切関係が無いと判断しております。

- サンリオは2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年6月17日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2025年6月17日
(3) 本第三者割当の払込期日	2025年7月3日

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 第三者割当の概要

(1) 払込期日	2025年7月3日(木)
(2) 処分自己株式数	普通株式 929,100株
(3) 処分価額	1株につき1,750円
(4) 調達資金の額	1,625,925,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当予定先	株式会社サンリオ
(7) その他	申込期間内に割当予定先から申込みがない場合は、当該株式に係る割り当てを受ける権利は消滅します。 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 第三者割当の目的及び理由

本第三者割当は、本資本業務提携契約に基づくものであり、本資本業務提携の目的及び理由は上記「Ⅰ. 資本業務提携契約について 1. 本資本業務提携の経緯、理由及び目的」に記載のとおりです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,625,925,000円
② 発行諸費用の概算額	15,000,000円
③ 差引手取概算額	1,610,925,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー費用、有価証券届出書作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 運転資金	1,006	2025年7月～2030年12月
② 設備投資	605	2025年7月～2030年12月

① 運転資金

当社は、次世代を担う映像クリエイターやコミック作家の発掘・育成、映像制作や配信を通じた海外市場へのマーケット拡大を進めることが、当社が成長していくうえで重要な課題である

と認識しており、当社事業における収益面で大きな比重を占める今後の映像制作事業の競争力を強化するため、高い技術力を有するクリエイターの採用、及び当社クリエイターの成長を目的とした人材交流や制作環境・サポート体制の整備が必要であると考えております。また、当社はIP分野においてグローバルな基盤を有する企業と連携し、新規IPの開発を促進することに加え、世界的なコンテンツ需要の高まりの下、アニメやゲーム等の各事業を成長させるため、積極的にコンテンツへの投資を行うことが重要であると考えており、サンリオと共同で取り組むことも見据えております。上記に伴い、当社は、本第三者割当による自己株式の処分により調達する資金1,006百万円を、以下の目的に充当する予定です。

- ・割当予定先との共同プロジェクトの実施にかかる費用
- ・割当予定先とのクリエイター等の人材交流にかかる費用
- ・クリエイターを含めた高い技術力を有する人材の新規採用費用
- ・コンテンツ投資にかかる費用

② 設備投資

当社は、CG制作費や優秀なクリエイター等の外注費が高騰し、また、制作期間の長期化から人件費を含む固定費が増加し、実際の外注費用が当初予算見積りを超過するようになったことから、現況に合った確度の高い映像制作予算の見積りを策定し、管理体制を整え映像制作事業の収益改善に継続して取り組んでまいりました。また、コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しており、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、情報インフラの整備も重要な課題であると認識しております。

そのため、当社は、本第三者割当による自己株式の処分により調達する資金605百万円を、映像制作事業における制作管理システムの更新及びインフラ整備にかかる費用として充当する予定です。本投資で獲得する設備は割当予定先との共同プロジェクトにおいても活用することを見据えております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当による調達する資金は上記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載の目的にそれぞれ充当することにより、当社の企業価値の向上に資するもので、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当の資金使途は当社にとって合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当における処分価額については、当社の事業環境、当社株式の株価動向、株式市場動向、本第三者割当により処分される株式数等を勘案しつつ、割当予定先との協議の上で、1株当たり1,750円に決定いたしました。

当該処分価額は、本取締役会決議日の前営業日の終値(1,887円)に対して7.26%(小数点以下第三位を四捨五入、以下、株価に対するディスカウント率又はプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。)のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間(2025年5月19日から2025年6月16日)の終値平均値(1,848円)に対して5.30%のディスカウント、同3ヵ月間(2025年3月17日から2025年6月16日)の終値平均値(1,937円)に対して9.65%のディスカウント、同6ヵ月間(2024年12月17日から2025年6月16日)の終値平均値(2,122円)に対しては、17.53%のディスカウントとなります。上記を勘案した結果、本第三者割当に係る処分価額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであることから、特に有利なものとはいえず、合理的であると判断しています。

これを踏まえ、監査役3名(うち2名が社外監査役)は、上記処分価額につきましては、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであると認められることから、

特に有利な処分価額ではなく適法である旨の意見を表明しています。

(2) 発行数量及び処分数量並びに株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割当予定先に対して割り当てられる当社の普通株式数は929,100株であり、2024年11月30日時点の当社発行済株式総数20,221,600株に対する希薄化率は約4.59%（2024年11月30日時点の総議決権数192,788個に対する希薄化率は約4.82%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当は調達する資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり用途に充当することにより成長性・収益性の向上が期待できること、及び上記「2. 第三者割当の目的及び理由」に記載のとおりサンリオとの連携を強化することが、当社の企業価値の向上に資するものと考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 資本業務提携契約について 3. 本資本業務提携先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 資本業務提携契約について 1. 本資本業務提携の経緯、理由及び目的」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本第三者割当により割り当てる当社普通株式について、中・長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。また、当社と割当予定先との間で締結する本資本業務提携契約において、割当予定先は、本第三者割当により取得する当社普通株式の一部又は全部について第三者に譲渡しようとする場合には、譲渡の方法（市場における売却、当社及び割当予定先が合意する第三者への市場外での譲渡、当社による取得を含むが、これらに限られない。）及び時期について、当社と誠実に協議の上、当該譲渡を実施する旨を合意しております。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2024年11月14日に提出した2024年度半期報告書における中間連結貸借対照表の現金及び預金（100,082百万円）の状況等により、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに必要な現金預金を有していることを確認しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当前（2024年11月30日現在）		本第三者割当後	
石川 光久	20.20%	石川 光久	18.90%
株式会社電通グループ	10.33%	株式会社電通グループ	9.85%
日本テレビ放送網株式会社	10.33%	日本テレビ放送網株式会社	9.85%
株式会社NTTドコモ	5.22%	株式会社NTTドコモ	4.98%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.04%	株式会社サンリオ	4.98%
保坂 嘉弘	2.75%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.86%

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.56%	保坂 嘉弘	2.62%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	2.33%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.44%
佐藤 徹	2.25%	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	2.22%
石川 みちる	1.80%	佐藤 徹	2.15%

- (注) 1. 上表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式総数（当社保有の自己株式を除く。）に対する所有株式の割合を記載しております。
3. 本第三者割当後の大株主及び持株比率については、本第三者割当前の大株主及び持株比率に本第三者割当及び本売出しによる株式数を反映して算出したものです。
4. 小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当は、当社の2025年5月期の連結業績に与える影響は軽微に留まる見通しであります。中長期的には当社の企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、希薄化率25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

決算期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
売上高 (千円)	11,872,358	11,163,699	11,841,359
経常利益 (千円)	574,468	999,736	1,380,218
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,751	766,823	1,158,412
1株当たり当期純利益 (円)	0.29	40.66	60.68
1株当たり配当金 (円)	5	40	60
1株当たり純資産額 (円)	285.15	324.99	381.10

(2) 発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2024年11月30日)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	20,221,600株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
始 値	410.25	446.5	795
高 値	519.5	835	1,710
安 値	246.25	358	715
終 値	439	796.25	1,039

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2022年5

月期、2023年5月期及び2024年5月期については株式分割を反映した株価を記載しております。

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	2,398	2,393	2,369	2,000	2,075	1,903
高 値	2,450	2,569	2,383	2,230	2,098	1,925
安 値	1,994	2,236	1,959	1,586	1,777	1,751
終 値	2,421	2,277	1,994	2,069	1,880	1,887

(注) 2025年6月については、2025年6月16日までの状況です。

③ 第三者割当決議日前営業日における株価

	2025年6月16日
始 値	1,888
高 値	1,895
安 値	1,839
終 値	1,887

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要領

(1) 払込期日	2025年7月3日(木)
(2) 処分自己株式数	普通株式 929,100株
(3) 処分価額	1株につき1,750円
(4) 調達資金の額	1,625,925,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当予定先	株式会社サンリオ
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 株式の売出しについて

1. 売出しの概要

本資本業務提携を行うにあたり、割当予定先は当社発行済株式(自己株式を除く。)の4.98%を取得する予定ですが、第三者割当による希薄化の影響を最小化する観点から、本第三者割当のほか、2025年6月17日付で、当社の代表取締役社長かつ既存株主である石川氏及び本資産管理会社は、割当予定先との間で、石川氏の保有する75,000株及び本資産管理会社の保有する3,900株を市場外の相対取引により割当予定先へ譲渡する旨の契約を締結しており、以下のとおり本売出しが行われます。

なお、本売出しが実行された場合、割当予定先が保有することとなる当社株式の数は、本第三者割当により取得する929,100株と合計して1,008,000株(議決権数10,080個)となり、当社の2024年11月30日時点における発行済株式総数20,221,600株の4.98%(当社の2024年11月30日時点における総議決権の数192,788個に対する割合は5.23%)となる見込みであります。

(本売出しの概要)

① 売出株式の種類及び数	当社普通株式 78,900株
② 売出価格	1株につき1,750円
③ 売出価額の総額	138,075,000円
④ 売出株式の所有者及び 売出株式数	石川光久氏 75,000株 株式会社i.style 3,900株
⑤ 売出方法	石川氏及び本資産管理会社による割当予定先に対する当社普通株式の譲渡
⑥ 申込期間	2025年7月3日(木)
⑦ 受渡期日	2025年7月3日(木)

⑧ 申込証拠金	該当事項はありません。
⑨ その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) 売出価格については、本第三者割当における処分価額と同額になり、当事者間の協議において決定されております。

2. 本売出しにより株式を取得する会社の概要

上記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について 1. 第三者割当の概要」をご参照ください。

IV. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

上記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について」のとおり、本第三者割当により、後記のとおり、株式会社電通グループ及び日本テレビ放送網株式会社は、それぞれの保有する議決権割合が減少する結果、当社の主要株主に該当しなくなることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(主要株主に該当しなくなる予定の株主)

(1) 株式会社電通グループ

① 名称	株式会社電通グループ
② 所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
③ 代表者の役職・氏名	取締役 代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
④ 事業内容	電通グループ全体の成長持続及び競争力強化に向けた各種環境の整備と支援、並びにグループガバナンスの推進
⑤ 資本金	74,609百万円

(2) 日本テレビ放送網株式会社

① 名称	日本テレビ放送網株式会社
② 所在地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 福田 博之
④ 事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業、メディア事業、その他放送に関連する事業
⑤ 資本金	6,000百万円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社電通グループ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2024年11月30日現在)	19,920個 (1,992,000株)	10.33%	第2位
異動後	19,920個 (1,992,000株)	9.86%	第2位

(2) 日本テレビ放送網株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2024年11月30日現在)	19,920個 (1,992,000株)	10.33%	第2位
異動後	19,920個 (1,992,000株)	9.86%	第2位

- (注) 1. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年11月30日現在の総議決権数（192,788個）を基準に算出しております。異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年11月30日現在の総議決権数（192,788個）に、本第三者割当による割当予定数の全てについて払込みがなされた場合に増加する議決権数（9,291個）を加算した202,079個を基準に算出しております。
3. 「大株主順位」は、2024年11月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

4. 異動予定年月日

本第三者割当の払込日（2025年7月3日）

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上